

資料番号	地域 9
------	------

令和3年9月22日
課名 地域政策局 平和推進プロジェクトチーム
担当者 課長 栗原
内線 2366

「2021 世界平和経済人会議ひろしま」の開催結果について

1 要旨・目的

ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論することを通じて、ビジネスの前提となる「国際平和」の重要性について改めて関係者間で共有し、経済界に対し、核兵器のない平和な世界の実現に果たす役割を見つめ直し、具体的な貢献につなげていただく契機とするため「2021 世界平和経済人会議ひろしま」を開催した。

2 現状・背景

平成 25 年度に第 1 回を開催し、令和 2 年度からは「世界平和経済人会議」に名称を変更。今回で 6 回目の開催となった。

3 概要

(1) 実施主体

へいわ創造機構ひろしま（略称 HOPe）

（構成 広島県，広島県市長会，広島経済同友会，広島大学ほか 計 20 団体）

(2) 実施日

令和 3 年 9 月 8 日（水）・9 日（木）

(3) 方法

オンライン配信

(4) 視聴者

1,637 名

(5) 実施内容

ア 会議テーマ

2021 年・国際社会のカムバックとより良い復興

ーパンデミック・差別と格差・自国中心主義の克服のためにー

イ プログラム

開会あいさつ，基調講演，セッション

※登壇者一覧は「別紙 1」のとおり

(6) 主な発言

ア 基調講演

- 「平和あってこそその経済」，「経済あってこそその平和」。
この善循環が機能しなくなっている。グローバル化が行き過ぎると経済自体が武器化し，デカップリング（平和と経済の分離）が生じ，平和そのものを壊しかねない。
- 現代は，軍事的な脅威だけでなく，非軍事的な脅威（気候変動，パンデミック，テロ，サイバーなど）に対して，国民が当事者意識をもって安全保障に参画するパートナーシップが必要。
- 経済人がすべきことは，率先し，リスクをとって有事に備えた取組を始めること，また，ポピュリズムやナショナリズムに対して声をあげること。



イ セッション1

「気候変動対策のために企業ができること：脱炭素社会に向けたエネルギー転換とイノベーション」

- SDGsの17目標のうち気候変動の達成度合いに他の目標の達成度合いも左右される。民間の役割は重要で、そのために資金供給、投資が必要。
- エネルギーはあらゆる経済活動の根本。投資の設計、社会インフラ全体の効率性、省エネ社会の構築に合わせて取り組まなければ、脱炭素を進めることはできない。政府・民間が連携してビジネスモデルを構築する必要がある。
- 一番の課題は移行期で、ゴールにどう向かうかのビジョンを持つことが大事。ビジョンを示すことが企業に求められる大きな役割。社会はビジネスによって変わる。



ウ セッション2

「エッセンシャルな医療物資を誰もが必要な時に手に入れることのできる世界のために」

- 健康危機が経済危機にもなり、国の独立や自立に影響を与える安全保障となった。今後の危機に対応するためにはしなやかなレジリエンス概念が必要。
- 日本は、グローバルマインドを持った政策を打ち出さなければ、本当のグローバルヘルスにつながらない。グローバルな人材の育成、コミュニティの形成が必要。
- 大きな価値観の変化にどう経済・産業が対応するか。中長期的なグローバルな視点に立つことが産業界のメリットになるような政策が必要。



エ セッション3

「米中対立時代におけるビジネスの地政学的リスクへの向き合い方」

- 利益のみ追及する企業は将来性がない。優先度を把握・分析し、詳細の定義をする。
- 通訳ではなく、解釈を加えて意思疎通を促す「翻訳」に、日本の役割がある。譲れないものは譲らないでいいが妥協できるところは妥協する。
- 価値観についての共有がない場合も、利益の共有がある。日本は国益を考え、中長期的な視野をもっていかなければならず、その議論が必要。



オ セッション4

「行き過ぎた自由競争主義の是正：貧富の差をなくし、安定した経済と民主主義を保つために企業ができることは」

- 新しい産業に安心して転職できる社会にするには、政府の役割が大きい。社会人が学び直しできるリカレント教育に力を入れること、雇用の流動性が確保される社会、セーフティネットが確保されることを求めたい。
- フリーランサーの増加は経済の原動力として期待もしたいが、リスキリング（職業能力の再開発・再教育）のモチベーションを与え、人材を社会の財産として成長させていくことが、企業にとっても利益になる社会を期待している。
- 完全な平等ではないが、どんな出自でも才能を生かすことができるのが健全な社会。結果平等でなく、機会平等がもっと強調されていい。
- 健全な社会は、労働者の流動や世代交代が活発で、新陳代謝が高まっている社会であると考えられる。新陳代謝を高めるには労働制度の見直しが必要ではないか。



カ セッション5

「平時と戦時の境界があいまいな時代におけるデュアルユース技術の扱い」

- 個人情報については、イノベーションの阻害要因になってはいけないが、何かしらの規制は必要。デジタル庁の役割に期待。
- 制約により技術の停滞が始まるため、ルールは最低限に。
- 多様なエキスパートが集まり、経済や安全保障へのインパクトを含めて議論し意思決定できるチームのような体制を日本も作るべき。
- 使い手がどう判断するか、デュアルユース（軍民両用の技術）に対して経済的合理性とは異なる点でサプライヤーを選ぶなどの目線が、社会全体で育ってくるのが重要。



キ セッション6

「ポストコロナ時代におけるダイバーシティ&インクルージョンの促進のため経済人にできること」

- 次世代の持続可能性のためには、マルチステークホルダー資本主義への移行が必要。多様性によるプロセスイノベーションで生産性を上げることが必要。
- 多様化が進む中、「普通」を見直さなければ働き手を失う。障がい者が自分の特性を生かせる分野で貢献できる、そこまで持っていくのが企業・社会・スポーツ界の責任。
- 誰もが暮らしやすいためには、平等よりも公平が大事。格差の分断はなくなる。いろいろな方法で誰もが暮らしやすいということを考えなければならない。



ク セッション7

「コモンズが開く経営と平和の融合」

- 金融や資本を活用し、抽象的な平和を具体的なマーケットとしてマネージする社会システムのデザインを考えるべき。コモンズ（様々な共有資源、公共財）も含めて、思想から実践に動く時期である。
- 企業は、雇用を提供することで発展していこう。労働者に雇用を提供し、彼らの生活の質を担保し環境を保護し法的要件を満たすことで、ステークホルダーとの争いを回避できる。
- 社会的な責任としてのソーシャルマーケティングを進展させる形で貧困や労働や環境、さらには平和に取り組むという視点が重要。



ケ 総括セッション

「今年度の会議を振り返って」(2021 広島アピールの発表)

- 「2021 広島アピール」は、昨年策定した「2020 広島宣言」をベースに、今年度の会議の議論を踏まえてアップデートしたもの。
 - 大きな意味で人間の安全保障としての平和はビジネスをする上での前提であり、企業人自身が、守って強くしていないといけないものである。取組を進めていかなければいけないが一方で、SDGs としての取組に結びつき、進んでいるものもある。
 - アピールをそれぞれがどのように実現するか、平和な状態となり、経済発展が進み、よい果実を得ていけるよう取組を強めていかなければならない。
 - 功利主義というのは、自らの利を実現するには他者の利を追求する必要があり、これが真の功利主義であり、ビジネスがとる長期的な視点ではないか。
- ※「2021 広島アピール」本文は「別紙2」のとおり

